慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	金哲著 韓国の人口と経済
Sub Title	The population and economic problems in Korea, by T. Kim
Author	原, 豊
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.1 (1966. 1) ,p.101(101)- 105(105)
JaLC DOI	10.14991/001.19660101-0101
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660101-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

消費に支出すると仮定すれば、右の式は、

$$\frac{P}{Y}=\frac{I}{S_p}\cdot\frac{I}{Y}$$

に簡単化される。

この理論は独立投資水準が均衡所得水準を決定するというケインズの所得決定理論に類似して、投資率が分配率から独立に与えられると仮定して、それによって資本の分配率が決定されるというのである。ところで、

$$\frac{I}{Y}=\frac{I}{K}\cdot\frac{K}{Y}=\frac{\Delta K}{K}\cdot\frac{K}{Y}=gv$$

なる故に、完全雇用を仮定するかぎり、投資率は自然成長率 g と資本係数 v の積であり、さらに $v=\frac{P}{Y}/\frac{P}{K}$ で、資本係数が分配率 $\frac{P}{Y}$ ないし利潤率 $\frac{P}{K}$ に依存すると考えられ、この点こそカルドア自身も認める如く限界生産力説の介入するところであろう。いずれにせよ、カルドア理論は投資率が利潤率から独立なることを仮定して、はじめて成立するものであり、またそのかぎり限界生産力説の否定を意味しているのである。

以上の如く限界生産力説のように、技術的条件に中心をおく理論も、カルドア説のように需要条件を主とする理論も、一面の真理を示すものではあるが十全なものではなく、ここから両理論の綜合ないしそれぞれの位置付けが要求されることになる。分配率決定理論の現代的課題はまさにこの点にあるといってよいであろう。

さて大野氏の「巨視的分配理論」の研究は、以上に述べた分配問題の現代の状況をよく反映して、一面的真理をもついろいろな分配理論、とりわけ上述の二つの理論を中心にその意義と限界を示すことによって、それぞれの位置付けを行い、それとともに分配率の歴史的不変性の事実に説明原理を与えようとしているものである。第一章と第二章で、巨視的分配理論の意義と分配率の歴史的不変性の問題を提示し、第四章、第五章および第六章で従来のこの種の理論として、古典派的理論、新古典派理論およびケインズ派理論をそれぞれ概説し、第七章から第十一章にかけて、これら諸理論を所得分配の本質的一面を明らかにするものと考え、全体の一部分として位置付けを行う。とりわけJ・ロビンソンの理論が綜合的なものとして、著者の主として依拠する立場となっている。第十二章は以上の諸要因のほかになお残された要因をとり挙げ、第十三章においては、景気循環過程における短期的分配率決定の問題を考察している。

これらの考察の全体を通じて、その問題意識はよく分配理論の現状を把えるものであることは前述する如くであり、また従来の諸理論の位置付けを行うという点で、全体として整理的案内役を果しているといえよう。ただ真に綜合をなすためには、綜合的理論モデルを明示的に定式化しなければならないであろう。巨視的分配理論が巨視的成長理論と密接な関係にあるものと理解されるならば、生産函数とそれに基づく限界生産力の命題を中核とする新古典派的成長理論と、これに対して、これらの要因に代って投資函数や技術進歩函数を導入するカルドア的成長理論の綜合とは、どのようにして矛盾のないコンプリートな理論モデルを構成することになるのであろうか。分配率を決定するとりわけ技術的要因と、需要要因の結合の必要なることは極めて当然のことであるけれども、それが成長理論全般の構成にかかわるとき、綜合的モデルの構成の困難さをどのように解決すべきであるのか。部分的にはすでにR・フィンドレイの綜合の試験もあり、私自身もかつてその種の試論を述べたことがあるけれども、それは部分的試論に過ぎない。

つぎに技術進歩と分配率について本書も第八章で論究しているが、この技術進歩に関する従来の一般的なとり扱い方は、いわゆるヒックス的およびハロッド的三分法的分類にもとづく分類学の域を出ていないように思われる。本書の考察もまたその例にもれるものではなく、決定理論的分析の必要が感ぜられる。部分的試論としては、C・ケネディなどによってすでに示されているところであるが、トートロジカルな論議を越えて、選択の理論として技術進歩の問題が分析される必要があるのではないかと思う。

さらにこの技術進歩については、前に触れたところの、いわゆる「体化された技術進歩」「事前的および事後的代替可能性・不可能性」、あるいは「ヴィンティジ接近」の議論がある。このような新たな観念と、その定式化の試みがすでに多くの学者によって提示されている以上、それが分配率決定にどのような新たな視野を拓くものであるかが明らかにされねばならないであろう。この点に関して、すでにソロー、フェルプスなどによって部分的な貢献があることも当然論じられてしかるべきであったかと思う。

最後にこれも最近の理論経済学の主要テーマの一つである、最適成長理論と分配率の関係も今後の課題であろう。本書においても第十章において均衡成長と分配率の関係が考察されているけれども、単に黄金時代 golden age の分配率についてではなく、黄金律 golden rule と分配率の関係、さらに広く最適成長理論と分配率の結びつきが明らかにされねばならないであろう。とりわけこの最適成長理論が特定の目的函数をある制約条件のもとで如何にして最大化するかを問題とする意味で、まさに厚生経済学分析であることを考えるならば、これに分配率の問題を結びつけることは、従来価値判断を含むものとして、とかく敬遠されてきた分配問題に関する厚生経済学的分析に一つの光明をもたらすものとして、その意義はきわめて重大であると思われるのである。

以上やや超越的批判に属する批判をなしたのであるが、分配理論に関する整理的案内役としての本書の意義と、残された若干の今日的問題点を指摘したつもりである。

（日本評論社・A5・二五五頁・一二〇〇円）

書評

金哲著『韓国の人口と経済』

原豊

日韓問題をめぐる論争に共通した欠陥は、韓国不在つまり東西陣

営の接点あるいは米・中対立という発想のかげに当の韓国が埋没し、韓国の将来についての建設的な提案が乏しかったことである。またさらに、現在までに刊行された韓国関係の書物もジャーナリスティックなねらいものが多く、韓国の実態について客観的な分析を加え示唆を与えてくれるものはほとんどなかった。そうした意味からいって、韓国人研究者が韓国経済を学問的に分析し、その上日本語で書かれた本書は待望のものであり、まさに時宜をえたものといってよいであろう。

けれども、一口にいって、これはきびしくもまた悲しい書物である。異国にあって業病と闘いつつ本書を世に問うた著者のあくまでも祖国の経済的条件に客観的な光をあてようとするきびしい態度によって本書が貫ぬかれ、しかもその光に照らし出された韓国経済の姿がきわめて困難な状態に置かれているからである。

「歴史は無窮であるけれども、ひとそれぞれにとっては有限なものである。結局、われわれが生きた歴史的時代は日本の植民地的支配から新植民地時代へとひきつがれた時代のようである。わたしは自己の死を見つめながらこのことにやっと目がさめた。……解放直後には、われわれは、われわれの世代で、韓国の歴史的問題をできるだけ解決し、平和で豊かな社会への途を次の世代の青年たちに残そうと努力した。今ふり返ってみれば、それは一つの夢にすぎなかった。……本書は、祖国の重い十字架を背負い、それを解決しようとして犠牲となる10代、20代の青年に捧げるために書かれたのである。」というあとがきの言葉にも、その悲しみとはかない希望がくみとられて共感を呼ぶ。しかしわれわれとしては、そうした感傷をこえて、本書を通じ韓国の現実を認識し、日韓関係の今後のあり方をあらためて考え直すことが必要であろう。

*

さて本書の構成は次のごとくである。

第一編　人口調査と人口数
　第一章　人口調査の歴史
　第二章　解放前の人口数
　第三章　解放後の人口数
第二編　人口の分析
　第四章　人口増加率
　第五章　出生
　第六章　死亡と将来人口
　第七章　人口構造
第三編　人口と経済
　第八章　日本植民地時代の人口と経済
　第九章　解放後韓国の人口と経済
　第十章　人口と雇用
　第十一章　経済計画と雇用問題

題名ならびにこの構成から明らかなように、本書の重点は韓国の人口問題に置かれ、その上で人口と雇用を規制する条件として経済をみようとしている。本書の特徴は、この点にあるといってもよい。

まず第一編は人口数の推定にあてられている。やや冗長なきらいがないでもないが、数多い資料を用いた推定により、日本の支配下三六年間における増加人口は一、二七二万人、そのうち二六%が海外に流出し、韓国内に止まったものは約九四五万人であったこと。これに対して一九四四年から六〇年にいたる十七年間における人口増は約九一一万人と急テンポであり、九一一万人の内訳けは、解放直後の引揚げ等による移動人口約一九七万人と、韓国動乱中の南下人口約四〇万人とを加えた約二四〇万人が社会的移動に基づき、残る六七一万人が自然増加によることが明らかにされる。

第二編では、人口動態が検討され、とくに高い出生率を規定する社会構造、家族制度のもつ意義に力点がおかれる。旧い社会構造を旧態そのままに保存しながら、啓蒙宣伝によって出生の調節をはかるとしてもその効果はほとんど期待できないと考える。

そして韓国人口の将来は、過去の趨勢、将来の動向予測からみて、一九七五年三、五〇〇万人以上、一九八〇年には四、〇〇〇万人台の人口が予想される。

このことは、国民の生活問題、雇用問題、食糧問題がさらにその困難性を増すということを明示するものであると同時に、韓国経済建設が殆んど克服し難いほどの障害に直面していることを物語るものである。経済再建において根本的な方向転換がないかぎり、この障害を乗りこえることは不可能である。したがって、社会経済の現状からすれば、韓国における人口増加の趨勢は、死亡の増加によって漸次に鈍化するであろうことが当然に予想されるという（一一六頁）。

根本的な方向転換については言及されていないので著者の真意がどこにあるかを知り難いが、それにしても死亡率の増大により人口増加がチェックされるという予測は、まさにマルサスの時代への逆行である。

後章において、著者みずから新マルサス主義的または人口論者の論法であるという批評は甘受するとのべているが（一二六頁）、その根底には韓国の人口量およびその増加規模と、それを雇用すべき経済の規模との間に明確な断絶があり、この断絶は今後さらに拡大する基本動向にあるという判断がある。

第三編では、こうした断絶が、植民地時代以来の産業構造の変化、人口と雇用等と関連せしめながら解説されている。

植民地時代における韓国内の雇用は、要雇用人口のわずか一五%に過ぎず、要雇用人口の四〇%近くは海外にその雇用を求めた。つまり、解放前の人口増加の趨勢は、植民地的従属経済の下におけるこのような人口の排出口を前提としたものであった。

なお、日本の植民地政策がいかなるねらいの下に、どのように行なわれたかについては随所に言及され、たとえば、第二章では、朝鮮総督府の「産米増殖計画」に踊らされた農民がえたものは、大豊作、米価下落、一人当り米消費量の半減、そして破綻農民の海外流出（とくに日本）であったこと、第八章では、韓国経済の日本経済への従属、在来商工業の没落によって、表面的な商工業の発展と比較

して雇用規模が相対的に低度であったことが詳述されている。

ところが、解放後は、この排出口は閉塞されたのみならず、多数の帰国人口を迎え、人口増加率は急上昇した。かくして、現在、国民の三分の一が失業人口となった。この異常さは、韓国の今日の経済規模は解放直前の一九四〇年代前半のそれとほとんど同一だが、人口数のみはその間に一・七倍に達した事実を想起するだけでもある程度理解されようという（一三九頁）。

さらに次のようにもいう。失業や生活難の問題を、経済再建問題としてとりあげず、人口過剰の問題からとりあげるについては韓国特有の理由がある。それは、解放前からの人口雇用化に関する歴史的経過と、韓国経済が同じく解放前より引きついだ構造的諸条件からくるものである。海外人口の引揚げや人口の自然増加は、失業問題をより激化させたものであるに過ぎない。

したがって、韓国において失業問題が今日のように深刻な様相を呈したのは、単に経済建設の遅延や人口増加のテンポにあるのではない。韓国経済が今後順調に成長してゆけば、失業問題は漸次解決されるだろうという展望は、安易であるのみならず、ある意味において危険である（二一三頁）。

これは、いかにもきびしい見方ではある。いわゆる南北問題に象徴されるように、人口と経済の規模との間の深い懸隔（その結果としての失業者、不完全就業者の増大、低所得、貧困の悪循環等）は、旧植民地低開発国に共通な要素ともいえようが、韓国の場合は特殊例であり、日本の植民地支配によりゆがめられた社会経済構造、すなわち、韓国の経済規模をはるかに超えて増大してゆく人口規模が海外での雇用を前提として存在しえたこと、そして、この矛盾が解消されることなく解放後に人口増大と経済発展の停滞が加重されたことが今日の困難の基本要因であった。しかも、この困難は或る程度の経済成長テンポでは容易に解消し難いと判断しているので、著者の韓国の将来への見通しは心ならずもかなり暗いものとなるのである。

＊

低開発国経済およびその開発政策が当の国民によって問題とされるときには、往々にして楽観的な態度がとられ勝ちなものである。周知のように、そのような例は、しばしば低開発国の開発計画にみられる。しかし、ここに画き出されたものは、貧困の悪循環の泥沼に落ち込み、自主再建の望み少ない韓国経済の赤裸々な姿である。その責任の一端を負うべき我々としては、理屈抜きに救いの手をのばす必要のあることを感ずる。

だが、実際問題として、どのような再建方策を講じ、いかにして我々がそれを支援すべきかを決定することは容易なことではない。著者は現在の苦境を強調する割には再建方策について明確な考えを示さない。これは本書の欠陥といえなくはないが、もともと、政策論的な領域は、基礎資料を分析し、問題点を摘出しようとする本書のねらいと限界を超えたものであるからであろう。

もっとも、巻末第十一章において、著者は第一次五ヵ年計画の欠陥をとくに雇用問題を中心に批判したあと、当面の試案として、地域別に恒久的な公社をつくり、失業労働力を各性質別に組織する雇用組織をつくることを提案している。だが、こういう組織が成功するためには背景として産業組織全体、もっと基本的には経済体制自体の再編成（社会主義的な体制にするとまではいっていないが）が必要であると付言しているところをみると、経済体制の再編成がまず困難な現状からすれば、その有効性は著者のいうほど論理的にも経験的にも明白とは思えない。

むしろ、最後に、現実的諸条件が絶望的であるので精神主義を強調するのではないと断りつつ、「韓国における経済的諸条件がいかに困難なものであろうとも、韓国国民の愛国心と勤労が結集されるならば、必ずや打開されるものであることを確信する。」という言葉と、冒頭に引用したあとがきの言葉とをオーバーラップさせてみると、韓国経済の再建に捷径はなく、今後も苦難の道が続くことを知りすぎるほど知っている著者の苦悩が手にとるようにわかるのである。しかしだからといって、徒手傍観することはできない。類型的ながら、自主再建が困難なときには、積極的に外国援助を求め、それを効率的に開発計画の中に組み入れて経済再建の手がかりとしつつ、国民の総力を結集する方法を採用し、合わせて南北統一への努力をつづけなくてはならない。

日本への身びいきからいうのではないが、韓国経済の不均衡の原因として日本の植民地政策を強調し過ぎると一種の宿命論となって建設的な意見は生まれ難い。日本統治の傷痕はたしかに残ってはいるにせよ、独立以来の韓国経済発展の過程を辿ってみると、朝鮮動乱とそれを契機に固定化された南北鮮の分断を筆頭とし、その後の政治的腐敗と無為無策、アメリカ援助の欠陥、国民の再建意欲と組織の欠如という一連の現象が韓国経済の発展を阻害し、経済的苦境を一そう救い難いものとしたとみるべきであろう。

要は、過去をいくらふり返ってみたところで、それを将来のために役立てることなくしては意味がないということである。日韓国交正常化を機に経済協力が進展しようが、日本側は、かつての植民地支配におけるように韓国経済が日本経済に従属せしめられるのではないかとの韓国側の危惧を慮り、真に共存共栄の立場から協力し、韓国側も五〇億ドルに及ぶアメリカ援助が再建に役立たなかった過去の愚を反省して、日本側の協力を再建計画と有効に結びつけるように努力すべきであろう。もはやこれは本書の領域をこえているが、本書を基礎としてそうした再建方策が論じられることこそ、本書にすべてを捧げた著者にとって本望ではあるまいか。

細かい内容については、たとえば、アフリカの奴隷狩りをほうふつさせるような無慈悲な方法で多くの韓国人が手当り次第に捕えられ、日本に送り込まれた（三八頁）という言葉が何の説明もなく用いられたり、またネーザン報告に全然触れていない等、多少気になる点があるが、それは枝葉末節である。

最後に重病の床にあると聞く著者がすみやかに本復され、本書につづく労作を生み出される日が近いことを祈って止まない。

（岩波書店・A5・二六四頁・二二〇〇円）